

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ○その他有価証券
 時価のあるもの
 決算日の市場価格に基づく時価（売却原価は移動平均法により算定）を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 先入先出法による原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産（リース資産を除く）
 定額法を採用している。
 ②無形固定資産
 定額法を採用している。
 ③リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準
 ①賞与引当金
 職員の賞与金の支払いに備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する負担額を計上している。
 ②役員賞与引当金
 役員の賞与金の支払いに備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する負担額を計上している。
 ③退職給付引当金
 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
 ④役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当法人の内規に基づく期末要支給額を計上している。
 ⑤貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し計上している。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。
- (6) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (7) 追加情報
 （保有目的の変更）
 より適切な国債の運用を行うため、一部の国債を売却し、満期保有目的の債券として保有していた国債11,329,897,900円をその他有価証券に振替えている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
建物	640,012,998		23,745,488	616,267,510
構築物	593,016		33,120	559,896
学術大会積立金積立資産	160,000,000			160,000,000
国際学術交流基金積立資産	225,665,760	22,488,214	3,575,000	244,578,974
福祉共済保険基金	25,421,772,434	7,149,032,625	3,278,500,250	29,292,304,809
年金保険基金	226,270,289,547	8,774,483,521	25,358,132,188	209,686,640,880
退職給付引当資産	585,615,707	78,772,373	79,489,086	584,898,994
歯科医師会館修繕資金積立資産	4,016,778,334	217,807,907	118,408,792	4,116,177,449
災害対策資金積立資産	100,000,000			100,000,000
合 計	257,420,727,796	16,242,584,640	28,861,883,924	244,801,428,512

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
建物	616,267,510	(616,267,510)	(0)	(0)
構築物	559,896	(559,896)	(0)	(0)
学術大会積立金積立資産	160,000,000	(0)	(160,000,000)	(0)
国際学術交流基金積立資産	244,578,974	(1,100,000)	(243,478,974)	(0)
福祉共済保険基金	29,292,304,809	(0)	(0)	(29,292,304,809)
年金保険基金	209,686,640,880	(0)	(0)	(209,686,640,880)
退職給付引当資産	584,898,994	(0)	(0)	(584,898,994)
歯科医師会館修繕資金積立資産	4,116,177,449	(0)	(4,116,177,449)	(0)
災害対策資金積立資産	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
合 計	244,801,428,512	(617,927,406)	(4,619,656,423)	(239,563,844,683)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,154,035,458	1,326,083,367	827,952,091
構築物	9,921,537	9,274,164	647,373
器具・備品	193,585,592	86,923,038	106,662,554
リース資産	18,886,180	6,579,635	12,306,545
合 計	2,376,428,767	1,428,860,204	947,568,563

5. 金融商品関係

1. 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託により資産運用する。なお、元本毀損の恐れのあるデリバティブ取引は行わない方針である。

2. 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

3. 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は当法人の「財産の管理及び会計規程」に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	23,778,608
合 計	23,778,608

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

	前期末	当期末
現金預金勘定	2,735,194,837円	3,130,890,575円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	0円	0円
取得から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	99,956,380円	99,976,371円
現金及び現金同等物	2,835,151,217円	3,230,866,946円

9. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

①所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

当法人事務所における印刷機及び複合印刷機(器具・備品)である。

10. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

①退職給付債務	580,275,070
②退職給付引当金	580,275,070

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

①勤務費用	39,256,770
②退職給付費用	39,256,770

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を退職給付債務としている。